

令和 3 年度補正予算案、 令和 4 年度概算要求及び税制改正要望について

令和 3 年 12 月 8 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

1. デジタル田園都市国家構想の具体化に向けた地域の自主的な取組を 応援するための交付金

デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金 660億円（600億円）

① デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円（100億円）

- ーデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用し、迅速な横展開を図る事業を支援
- ー「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出すべく、サテライトオフィス等の施設整備・運営等を支援

② 地方創生拠点整備交付金 460億円（500億円）

デジタルの活用につながる拠点施設の整備を促進していくこと等により、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備をより効果的に支援

2. 緊急性が高くできるだけ早い事業開始が望まれるもの

③先導的人材マッチング事業

21億円（10億円）

ー地域企業の経営課題の解決に必要な人材やデジタル人材などハイレベル人材の確保や、兼業・副業を含む多様な人材の活用等の取組を進めるべく、地域金融機関によるマッチングを支援するもの

④関係人口創出・拡大のための対流促進事業 1.0億円（－）

ー地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組むべく、中間支援組織を支援するもの

⑤地方創生テレワーク推進事業

2.3億円（1.0億円）

ー「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出すべく、地方創生テレワークに取り組む企業の優良なモデル事例の創出・普及を行うもの



⑥スーパーシティ構想推進事業

7.2億円（7.0億円）

ー「デジタル田園都市国家構想」を先導するスーパーシティ構想の早期実現に向けて取り組むもの

⑦広域連携SDGsモデル事業

1.0億円（－）

ー地方公共団体が広域で連携し、SDGsの理念に沿って、脱炭素化の推進等を含めた施策を推進する自治体の取組を支援するもの

3. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点からのもの

⑧新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6.8兆円（1.5兆円）

※これまで令和2年度補正予算+予備費にて8.4兆円を措置している

—新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう支援するもの

6.2億円（6.5億円）

⑨ウィズコロナやポストコロナにおける地方活性化

をV-R E S A Sにより推進する情報支援事業

—ウィズコロナにおける社会経済活動の再開やポストコロナに向けた地方活性化・地方創生の推進のため感染症が地域の社会経済活動に与えた影響を可視化し、現状や新たなリスクを把握するべく、地方公共団体等に対して情報支援を行うもの

（括弧内は令和2年度第3次補正予算額）

令和4年度地方創生予算概算要求の概要

	4年度要求額	3年度予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,200億円	1,000億円
地方創生推進交付金		
地方へのひとの流れの強化	32.2億円	28.9億円
地方移住支援、魅力ある地方大学の実現 等		
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	9.8億円	7.6億円
地方創生テレワークの推進、地域の企業への人材支援、地域DXの推進 等		
地方を支えるまちづくり	21.4億円	16.5億円
「地方創生と脱炭素の好循環」の実現 等		
合計	1,263億円	1,053億円

主な新規・拡充要求

○DX地域活性化推進事業(仮称) (新規 1億円)

- ・地域DXの事例調査とともに、企業社員・個人等からなるDXチームを派遣して地域DXの取組を推進するモデル事業

○「地方創生×脱炭素」推進事業 (新規 1億円)

- ・地域の脱炭素化を通じた地方創生に係る先進的事例や事業推進に必要なノウハウの共有を進めることにより、各地の創意工夫による取組を全国に横展開し、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献

○地方創生テレワーク交付金の拡充

- ・サテライトオフィス等を利用する進出企業と地域企業等が連携して行う地域の魅力向上に寄与する取組への支援

○地方創生テレワーク推進事業の拡充

- ・地方創生テレワークを先駆的に実践する企業への総合的な支援及びそれら取組をモデル事例として共有

○地方移住支援事業の拡充 (地方創生推進交付金の内数)

- ・18歳未満の子を有する世帯が移住する場合、子育て世帯加算として一定額を移住支援金に加算
- ・都市部の企業に勤務する人材を活用し、都市住民の視点を活かした移住支援窓口の機能強化に取り組む市町村を支援

令和4年度税制改正要望（地方創生関連）

1. 地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充・延長 [拡充・延長]

【税目】

（国 税）所得税、法人税

（地方税）法人住民税、事業税

【要望内容】

企業の本社機能移転等を促進し、地方における雇用創出を図るため、地方拠点強化税制の適用期限を延長（2年間）するとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等の拡充を行う。

2. 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長 [延長]

【税目】

（国 税）所得税

【要望内容】

小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する個人出資に係る所得控除の特例措置の2年間延長を行う。

3. 国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長 [延長]（※）

【税目】

（国 税）法人税

（地方税）法人住民税、事業税

【要望内容】

現行の国家戦略特区制度において認められている特別償却又は投資税額控除の特例措置の2年間延長を行う。

令和4年度税制改正要望（地方創生関連）

4. 国家戦略特区における所得控除制度の延長 [延長] (※)

【税目】

(国 税) 法人税

(地方税) 法人住民税、事業税

【要望内容】

現行の国家戦略特区制度において認められている所得控除の特例措置(事業による所得の20%を課税所得から控除できる制度)の2年間延長を行う。

5. 国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長 [延長] (※)

【税目】

(国 税) 所得税

【要望内容】

国家戦略特区における個人出資に係る所得控除の特例措置の2年間延長を行う。

6. 国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の延長 [延長]

【税目】

(国 税) 法人税

(地方税) 法人住民税、事業税

【要望内容】

国際戦略総合特区において、指定法人が認定国際戦略総合特区計画に定められた事業を行うために、設備等を取得してその事業の用に供した場合の特例措置(特別償却又は税額控除)の2年間延長を行う。

※上記3～5において、スーパーシティ区域についても国家戦略特別区域認定を受けることから、特区税制の適用が可能。